

調査項目	割付前 (登録時)	割付後（観察期間）					2011年 または 終了・中 止時
		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
患者背景	◎						
イベント（脳血管障害、心事故等）		◎	◎	◎	◎	◎	◎
有害事象（副作用等の有害な自他覚症状）		◎	◎	◎	◎	◎	◎
服薬状況		○	○	○	○	○	○
危険因子の状況							
血圧、血清脂質、血糖	◎	○*	○*	○*	○*	○*	○*
体重	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
喫煙状況	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

◎は必須、○は可能な限り記載

*：治療を行っている疾患に関する検査値は必須。その他は可能な限り記載

イベントまたは有害事象が発生した場合は、可能な限りすみやかに随時報告を行う。

6.2. 観察期間の終了およびプロトコール治療の中止

（1）観察期間の終了

試験計画書に規定した観察を以下の理由により継続できなくなった状態を観察期間の終了と呼ぶ。

1. 死亡
2. 同意撤回

（2）プロトコール治療の中止

5 項に規定した治療を以下の理由により継続できない場合をプロトコール治療の中止と呼ぶ。プロトコール治療の中止後は非投与群においてもアスピリン投与が可能となる。いずれの理由であっても、患者による同意撤回のない限り、追跡調査を継続して行う。

1. 非致死性脳血管障害（虚血性、出血性）の発生
2. 非致死性心筋梗塞の発生
3. 一過性脳虚血発作の発生
4. 狹心症（安定、不安定を含む）の発生
5. 外科手術またはインターべンションを要する動脈硬化性疾患（冠動脈、大動脈、頸動脈、腎動脈腸間膜動脈、末梢動脈等）の発生
6. 輸血または入院を要する重篤な頭蓋外出血
7. 上記以外の理由で、試験担当医師の判断により試験継続が不適当と判断された場合
8. その他

6.3. イベント（脳血管障害、心事故等）の判定

試験担当医師は、別途定めるイベント判定マニュアルに従い、上記のイベントを判

定するに足る資料に基づき判定を行う。また、イベント判定委員会は試験担当医師に対して資料の提供を求めることがある。

7. 評価項目

7.1. 一次エンドポイント

複合エンドポイント（脳・心血管系要因による死亡・非致死性脳血管障害（虚血性または出血性）・非致死性心筋梗塞）

7.2. ニュースエンドポイント

- (1) 複合エンドポイント（脳・心血管系要因による死亡・非致死性脳血管障害（虚血性または出血性）・非致死性心筋梗塞・一過性脳虚血発作・狭心症・外科手術またはインターベンションを要する動脈硬化性疾患）
- (2) 脳・心血管系要因による死亡
- (3) 脳・心血管系以外の要因による死亡
- (4) 非致死性脳血管障害（虚血性または出血性）
- (5) 非致死性心筋梗塞
- (6) 一過性脳虚血発作
- (7) 狹心症
- (8) 外科手術またはインターベンションを要する動脈硬化性疾患
- (9) 輸血または入院を要する重篤な頭蓋外の出血

8. 統計的事項

8.1. 予定登録症例数

10,000 例（アスピリン投与群、非投与群各 5,000 例）

追加の記述

2006 年 12 月の改訂

15,000 例（アスピリン投与群、非投与群各 7,500 例）

[予定登録症例数算出根拠]

本試験に組み入れられた対象患者における、脳・心血管系要因による死亡、非致死性脳血管障害（虚血性または出血性）または非致死性心筋梗塞の年間発生率は、本邦における疫学調査²¹⁾および介入試験成績²²⁻²⁹⁾より、アスピリン非投与群で 1.5～2% 程度になることが予想される。両群間における上記イベントの年間発生率の比（リスク比）は海外における二次予防および一次予防試験成績^{3,12-16)}より 0.8（アスピリン投与によるリスク低下が 20%）程度になると期待する。これらを log-rank 検定を用いて $2\alpha = 0.05$ （両側）、検出力 80% で検証するには、登録期間 1.5 年、観察期間 4 年のもとで約 10,000 例（各群 5,000 例）が必要と考えられる。

アスピリン非投与群のイベント発生率の予想には不確実なところがあるため、イベント発生状況について定期モニタリングに基づいて、登録期間終了時までに予定登録症例数の見直しを行う。同様に、観察期間内にイベント数が期待イベント数を上回らなければ、期待イベント数に達するまで観察期間を延長する。

追加の記述

2006 年 7 月末までに登録された 6,745 例を対象とした第 1 回の一斉調査の結果で

は、一次エンドポイントのイベント発生が 14 件（未確定分を含む）と試験開始前に想定していたものよりイベント発生率は低かった。そこで、両群を併せたイベント発生率を最大で 0.7859%と想定し、相対的なイベント抑制率は 20%のまま必要症例数の再計算を行った。その結果、アスピリン投与によりイベント発生率 0.874%/年を 0.698%/年に抑制することを $\alpha = 0.05$ （両側）、検出力 80%で検証するには、登録期間を 2006 年 9 月末から 0.5 年延長して 2007 年 3 月末までとし、最終解析時点を 2011 年 9 月とすると両群で 14,960 例（期待イベント数 624 件）が必要となる。そこで、予定登録症例数を 15,000 例とし、最終解析は 2011 年 9 月をメドとするが期待イベント数の 624 件を超えた時点とする。

8.2. 主たる解析と判断基準

本試験の主たる目的は既存治療であるアスピリン非投与群に対して、試験治療であるアスピリン投与群が、一次エンドポイントである脳・心血管系要因による死亡、あるいは非致死性脳血管障害、あるいは非致死性心筋梗塞の発現までの期間において有意に上回るかどうかを検証することである。主たる解析における両群のイベント発現までの期間が等しいという帰無仮説の検定は、全適格例を対象に割付調整因子のうち基礎疾患（高血圧症、高脂血症、糖尿病）を用いた層別 log-rank 検定により行う。

試験治療が既存治療に劣っているときには統計的に有意かどうか関心事ではないため、片側検定を行う。有意水準は片側 0.025 とする。治療効果の推定値として、基礎疾患を層とした Cox の比例ハザードモデルを用いて群間のハザード比とその 95% 信頼区間を求める。その他の割付調整因子や、偏りが見られた背景因子で調整を行う。

アスピリン投与群が非投与群に有意に優れていた場合には、動脈硬化性疾患の一次予防効果において、アスピリン投与を複数の危険因子を有する対象の標準治療として提言する。

なお、イベント発現までの期間の推定は Kaplan-Meier 法を用いる。

8.3. 中間解析と試験の早期中止・変更

(1) 中間解析

試験期間の途中において、試験の主たる目的が達成されたかどうか評価する目的で中間解析を毎年 1 回、1 年間隔で実施する。中間解析の結果、主たる目的が既に達成されていると判断された場合には試験を中止し、すみやかに試験結果を学会および論文に公表する。

(2) 中間解析方法

統計解析責任者は、データセンターが実施する定期モニタリングにより、盲検下でイベント数を把握し、登録期間終了時までに予定登録症例数の見直しを行う。データセンターは、イベント判定委員会で判定された内容を含むデータに基づき、中間解析を登録終了予定時から 1 年間隔で計 4 回実施する。

試験全体の α エラーを片側 2.5% に保つため、検定の多重性を Lan & DeMets の α 消費関数を用いて調整し、群間のイベント発現までの期間の差について統計学的有意性を調べる。 α 消費関数として O'Brien & Fleming タイプを用いる。

中間解析の詳細について、データセンターと統計解析責任者が JPPP 試験事務局と協力して、初回の中間解析実施時までに解析計画書を作成する。

中間解析において、アスピリン投与群のイベント発現までの期間が非投与群のそれを上回り、層別 log-rank 検定の p 値が上記方法により規定された水準を下回った場合、統計的に有意と判断し、原則として試験を中止する。本解析結果をもって最終結果として公表する場合には、ハザード比の信頼区間のバイアスの調整を Kim and DeMets の方法により調整する。アスピリン投与群が非投与群のそれを下回っている場合には、検定による判断は行わず、Spiegelhalter ら方法に従った最終解析時点で有意となるベイズ流の予測確率を計算して、有害事象の発生状況と総合的に判断する。

中間解析中も症例集積は継続する。

追加の記述

中間解析を登録終了予定時から 1 年間隔で毎年実施するとしていたが、2006 年 7 月末までに登録された 6,745 例を対象とした第 1 回の一斉調査では、一次エンドポイントのイベント発生が 14 件（未確定分を含む）であり、試験開始前の想定よりイベント発生率が低かった。そのため、期待イベント数 630（プロトコール改訂前）を 1 とした情報時間は 0.022 となり、O'Brien & Fleming タイプの α 消費関数では第 1 回の中間解析の有意水準が 0.0%となってしまい中間解析の意味がないため実施しないこととした。今後は登録終了 0.5 年後から最終解析まで 1 年間隔で、2007 年 9 月、2008 年 9 月、2009 年 9 月、2010 年 9 月に実施することとする。

8.4. その他の一次エンドポイントの解析

割付に用いた基礎疾患（高血圧症、高脂血症、糖尿病）のサブグループでの解析の他に、各リスク因子としてのハザード比、ならびに交互作用の影響、合併数によるハザード比を Cox の比例ハザードモデルにより推定する。

8.5. 二次エンドポイントの解析

試験の主たる解析結果を補足する考察を行う目的で、二次エンドポイントの解析を行う。二次エンドポイントの解析は探索的であるので、多重性の調整は行わない。

- ・イベント発現までの期間について、一次エンドポイントと同様に層別 log-rank 検定ならびに Kaplan-Meier 法を用いる。
- ・有害事象発現割合の推定を二項分布の正確な信頼区間を用いて行い、必要に応じて Fisher の直接検定を用いて行う。

8.6. 症例の取扱い

JPPP 試験事務局は、不適格例に該当すると思われる症例を抽出する。それらの症例の取扱いについては、集計・解析前にステアリング・コミッティーおよび JPPP 試験事務局により構成する症例検討会で協議し、評価対象例を決定する。

9. 試験期間（予定）

予定登録期間：2005 年 3 月～2007 年 3 月

予定観察期間：2005 年 3 月～2011 年 9 月

10. 倫理的配慮

本試験はヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則および臨床研究に関する倫理指針に基づき患者の人権および福祉を守り、試験の科学的な質と信頼性を確保して実施する。

10.1. 審査委員会における審査

症例登録に先立ち、説明同意文書を含む試験実施計画書について、各施設の審査委員会から承認を得るものとする。

10.2. 患者への説明と同意

試験担当医師は、症例登録に先立ち、本研究について以下の内容を患者本人に説明し、参加について文章による同意を患者本人より得るものとする。また試験実施計画書は、患者本人の希望により、いつでも閲覧できることとする。

- (1) 本試験は研究を目的としたものであること
- (2) 試験の目的および方法
- (3) 被験者の試験への参加予定期間
- (4) 予期される臨床上の利益および危険性
- (5) 試験への参加に同意した場合でも隨時これを撤回できること。また、辞退・撤回によって不利な扱いを受けないこと
- (6) 被験者の秘密が保全されることを条件に、試験実施者または審査委員会が原資料を閲覧できること
- (7) 試験結果が公表される場合であっても、被験者の秘密は保全されること
- (8) 健康被害が発生した場合に必要な治療が行われること
- (9) 被験者の費用負担に関する内容
- (10) 試験担当医師の氏名、職名および連絡先

11. モニタリング委員会の役割（試験継続・中止の勧告）

モニタリング委員会は、以下の規則に則り、原則として年1回試験継続の可否および、それに伴う試験計画書の変更を勧告し、ステアリング・コミッティーが検討し最終決定する。

- (1) 以下の手順を用いて、試験継続の可否および試験計画書の変更を勧告する。
 - ① 他の類似試験の結果を基に、今の予定症例数と観察期間の根拠が妥当であるか
 - ② 定期モニタリングに基づいて、登録終了期限 2006年9月までに予定症例を達成できるかその見通し
- (2) 他の類似試験結果の公表、および社会的環境の変化に伴って生じ得る倫理的问题を考慮し、試験継続の可否および試験計画書の変更を勧告する。
- (3) 定期モニタリングに基づいて、予想以上の頻度で有害事象が発現した場合、ならびに未知あるいは重篤な有害事象が発現した場合は、試験継続の可否を勧告する。
- (4) 中間解析に基づいて、アスピリン投与の効果があるという試験結果が得られていいると判断した場合には、試験の中止あるいは試験計画書の変更を勧告する。
- (5) 中間解析に基づいて、試験を最後まで継続してもアスピリン投与の効果があるという結果が得られそうに無いと判断される場合は、試験継続の可否および試験計画書の変更を勧告する。

12. 診療費用およびアスピリン腸溶錠の取扱い

12.1. 試験期間中

原則として、保険診療の範囲内で実施する。ただし、保険適用外であるアスピリン腸溶錠については、バイエル薬品株式会社より無償提供するので患者負担にはせず、保険請求も行わない。無償提供された試験薬はアスピリン投与群のプロトコール治療にのみ使用し、それ以外の目的では使用しない。

12.2. 試験中止または終了後

本試験の中止または終了後、残余の試験薬はバイエル薬品に返却する。

動脈硬化性疾患の一次予防効果において、アスピリン投与が標準治療として提言された場合、通常診療の範囲内でアスピリン腸溶錠の投与について両群患者と相談する。

13. 健康被害が起きた場合の対応

患者の緊急救済は、過失の有無・割合、試験実施との因果関係等に左右されることなく最優先で実施する。

本試験で規定した治療薬を担当医師の指示に従って適正に使用したにもかかわらず発生した副作用による健康被害に対しては、医薬品副作用被害救済制度を用いて救済給付の請求を行う。

また、各施設は任意団体として医師賠償責任保険に加入、試験組織は賠償責任保険に加入し、その他必要な措置を講ずる。

14. 結果の公表

ステアリング・コミッティーは試験結果の論文投稿および公表について責任を持つ。公表の際には被験者の秘密を保全する。

15. 研究組織

15.1. 試験総括医師

試験を総括する。

早稲田大学 理工学術院 先進理工学部生命医科学科 教授 池田康夫
〒162-8480 東京都新宿区若松町2番2号
TEL: 03-5369-7300(代表) FAX: 03-3226-6623
E-mail : yikeda@aoni.waseda.jp

15.2. ステアリング・コミッティー

試験計画書・調査票・同意書等の作成・変更、試験の運営・管理、解析結果の評価、公表の検討を行う。また、参加施設の募集および指導を行う。

委員長 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部生命医科学科 教授 池田康夫
東京女子医科大学脳神経センター 神経内科学 教授 内山真一郎
自治医科大学附属病院 病院長 兼 循環器内科学 教授 島田和幸
帝京大学医学部 内科学 教授 寺本民生
東京大学大学院 医学系研究科 内科学 教授 藤田敏郎
筑波大学 学長 山田信博
日本医科大学 第三内科 教授 及川眞一

日本臨床内科医会 会長 後藤由夫
日本臨床内科医会 学術担当 常任理事 菅原正弘
統計解析責任者 東京大学大学院 医学系研究科 臨床疫学講座 教授 山崎力

15.3. モニタリング委員会

第三者の立場で、安全性、有効性の面から試験を継続することが倫理的に問題となる場合に、試験継続の可否および試験計画書の変更をステアリング・コミッティーに勧告する。

富山大学医学部 バイオ統計学 教授 折笠秀樹
国家公務員共済組合連合会立川病院 病院長 篠原幸人
(財)日本心臓血管研究振興会付属榎原記念病院 最高顧問 細田瑳一
箕面市立老人保健施設 山本章

15.4. イベント判定委員会

盲検下でイベントの最終判定を行う（原則として年2回開催）。

脳血管疾患委員会

責任者 東京女子医科大学脳神経センター 神経内科学 教授 内山真一郎
広島大学大学院 医歯薬学総合研究科
創生医科学専攻 病態探究医科学講座 脳神経内科学 教授 松本昌泰
国立循環器病センター 内科脳血管部門 部長 峰松一夫

心血管疾患委員会

責任者 自治医科大学附属病院 病院長 兼 循環器内科学 教授 島田和幸
熊本大学大学院 医学薬学研究部 循環器病態学 教授 小川久雄
順天堂大学医学部 循環器内科学 教授 代田浩之

15.5. 登録推進委員会

本試験の推進役であり、施設登録、症例登録の推進、進捗管理、試験計画書の遵守、地区単位の情報交換会の中心となる。全国を6地区（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分け、地区推進委員会を設立する。

15.6. データ管理

症例登録・割付システムの作成およびデータマネジメント業務（解析計画の作成、定期モニタリング、中間・最終解析の実施およびモニタリング委員会、ステアリング・コミッティーへの結果報告等）ならびに以上の作業に伴う資料の保管等を行う。（財）国際協力医学研究振興財団の「臨床研究データマネジメントセンター」内におく。

統計解析責任者 東京大学大学院 医学系研究科 臨床疫学講座 教授 山崎力
〒113-8655 東京都文京区本郷 7-3-1
TEL: 03-5800-9844 FAX: 03-5800-9848
E-mail : yama-tky@umin.ac.jp

統計解析実施者

国立国際医療センター 研究所
国際臨床研究センター医療情報解析研究部医療情報研究室

室長 石塚直樹（解析計画、最終解析）
東京大学大学院 医学系研究科 臨床疫学講座 助手 大津洋（中間解析）
データセンター（財）国際協力医学研究振興財団 臨床研究データマネジメント
センター（JCRAC/DMC）
〒162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-3
国立国際医療センター内 情報センター5F
TEL: 03-5287-5121 FAX: 03-5287-5126
E-mail : jppp@jcrac.ac

15.7. International Advisory Board

試験計画書の妥当性、試験の継続・中止、試験結果の公表等に関して、海外での知見・動向等を踏まえてステアリング・コミッティーに対し助言を行う。

15.8. JPPP 試験事務局（コールセンター）

ステアリング・コミッティー運営、各組織間の連絡・調整を行い、試験の円滑な運営を図る。また、施設登録、症例登録・割付システムの運用、データの管理ならびに施設および患者からの問合せ対応等のコールセンター業務を行う。（財）国際医学情報センター内におく。

責任者 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部生命医科学科 教授 池田康夫
事務局 （財）国際医学情報センター（IMIC）
〒160-8582 東京都新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館
TEL: 0120-76-5106 FAX: 0120-76-3096
E-mail : jppp@imic.or.jp

試験事務局・医学専門家

責任者 慶應義塾大学医学部 中央臨床検査部 教授 村田満
慶應義塾大学医学部 内科学 横山健次

16. 参加施設

16.1. 参加施設の要件

- (1) 高血圧症、高脂血症または糖尿病の外来診療を実施
- (2) 医師賠償責任保険への加入

16.2. 参加予定施設

別紙参照

17. 資金源および起こり得る利害の衝突

本試験は厚生労働科学研究費補助金を受けるほか、財団法人日本ワックスマン財団より資金援助を受ける。本試験で得られた知見は学会および学術論文などを用いて広く公表され、国民の健康増進のために使用される。

18. 参考文献

1. 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成 14 年人口動態統計. 厚生統計協会 2004 年.
2. 厚生労働省大臣官房統計情報部：平成 14 年度国民医療費の概況. 厚生労働省 2004 年.
3. Antithrombotic Trialists' Collaboration: Collaborative meta-analysis of randomised trials of antiplatelet therapy for prevention of death, myocardial infarction, and stroke in high risk patients. *British Medical Journal* 2002; 324: 71-86.
4. Ryan TJ, et al.: 1999 update: ACC/AHA Guidelines for the Management of Patients With Acute Myocardial Infarction. A Report of the American College of Cardiology/American Heart Association Task Force on Practice Guidelines (Committee on Management of Acute Myocardial Infarction). *Journal of the American College of Cardiology* 1999; 34: 890-911.
5. Smith SC, et al.: AHA/ACC Guidelines for Preventing Heart Attack and Death in Patients With Atherosclerotic Cardiovascular Disease: 2001 update. A Statement for Healthcare Professionals From the American Heart Association and the American College of Cardiology. *Circulation* 2001; 104: 1577-1579.
6. Albers GW, et al.: AHA Scientific Statement. Supplement to the Guidelines for the Management of Transient Ischemic Attacks. A Statement From the Ad Hoc Committee on Guidelines for the Management of Transient Ischemic Attacks, Stroke Council, American Heart Association. *Stroke* 1999; 30: 2502-2511.
7. Second Joint Task Force of European and other Societies on Coronary Prevention: Prevention of coronary heart disease in clinical practice. Recommendations of the Second Joint Task Force of European and other Societies on Coronary Prevention. *European Heart Journal* 1998; 19: 1434-1503.
8. Intercollegiate Stroke Working Party: National clinical guidelines for stroke, Second edition. Royal College of Physicians, 2004.
9. 1998-1999 年度合同研究班：心筋梗塞二次予防に関するガイドライン. *Japanese Circulation Journal* 2000; 64 (Suppl IV): 1081-1127.
10. 2000-2001 年度合同研究班：急性冠症候群の診療に関するガイドライン. *Japanese Circulation Journal* 2002; 66 (Suppl VI): 1123-1163.
11. 脳卒中合同ガイドライン委員会：脳卒中治療ガイドライン 2004、協和企画 2004 年.
12. Steering Committee of the Physicians' Health Study Research Group: Final Report on the Aspirin Component of the Ongoing Physicians' Health Study. *New England Journal of Medicine* 1989; 321: 129-135.
13. Peto R, et al.: Randomised trial of prophylactic daily aspirin in British male doctors. *British Medical Journal* 1988; 296: 313-316.
14. The Medical Research Council's General Practice Research Framework: Thrombosis prevention trial: randomised trial of low-intensity oral anti-

- coagulation with warfarin and low-dose aspirin in the primary prevention of ischaemic heart disease in men at increased risk. Lancet 1998; 351: 233-241.
15. Hansson L, et al.: Effects of intensive blood-pressure lowering and low-dose aspirin in patients with hypertension: principal results of the Hypertension Optimal Treatment (HOT) randomised trial. Lancet 1998; 351: 1755-1762.
16. Collaborative Group of the Primary Prevention Project (PPP): Low-dose aspirin and vitamin E in people at cardiovascular risk: a randomised trial in general practice. Lancet 2001; 357: 89-95.
17. Hayden M, et al.: Aspirin for the Primary Prevention of Cardiovascular Events: A Summary of the Evidence for the U.S. Preventive Services Task Force. Annals of Internal Medicine 2002; 136: 161-172.
18. Pearson TA, et al.: AHA Guidelines for Primary Prevention of Cardiovascular Disease and Stroke: 2002 Update. Consensus Panel Guide to Comprehensive Risk Reduction for Adult Patients Without Coronary or Other Atherosclerotic Vascular Diseases. Circulation 2002; 106: 388-391.
19. 1999-2000 年度合同研究班：虚血性心疾患の一次予防ガイドライン. Japanese Circulation Journal 2001; 65 (Suppl V): 999-1065.
20. Lerner DJ, et al.: Patterns of coronary heart disease morbidity and mortality in the sexes: A 26-year follow-up of the Framingham population. American Heart Journal 1986; 111: 383-390.
21. 藤島正敏：高齢者的心血管病－久山町研究から. 日本老年医学会雑誌 1999; 36: 16-21.
22. The GLANT Study Group: A 12-Month Comparison of ACE Inhibitor and Ca Antagonist Therapy in Mild to Moderate Essential Hypertension – The GLANT Study –. Hypertension Research 1995; 18: 235-244.
23. Ogihara T, et al.: Practitioner's Trial on the Efficacy of Antihypertensive Treatment in the Elderly Hypertension (The PATE-Hypertension Study) in Japan. American Journal of Hypertension 2000; 13: 461-467.
24. National Intervention Cooperative Study in Elderly Hypertensives Study Group: Randomized Double-Blind Comparison of a Calcium Antagonist and a Diuretic in Elderly Hypertensives. Hypertension 1999; 34: 1129-1133.
25. 瀧下修一ら：「高齢者高血圧に対する降圧薬治療の効果に関する研究：JATE 研究」および参加医師に対するアンケート調査の成績. 臨床医薬 2000; 16: 1363-1376.
26. Kyushu Lipid Intervention Study Group: Pravastatin Use and Risk of Coronary Events and Cerebral Infarction in Japanese Men with Moderate Hypercholesterolemia: The Kyushu Lipid Intervention Study. Journal of Atherosclerosis and Thrombosis 2000; 7: 110-121.
27. Baba S, et al.: Nifedipine and enalapril equally reduce the progression of nephropathy in hypertensive type 2 diabetics. Diabetes Research and Clinical Practice 2001; 54: 191-201.

28. 石井當男ら : JATOS : 高齢者高血圧の治療に関する研究. 循環器科 2004; 55: 471-476.
29. Matsuzaki M, et al.: Large Scale Cohort Study of the Relationship Between Serum Cholesterol Concentration and Coronary Events With Low-Dose Simvastatin Therapy in Japanese Patients With Hypercholesterolemia: –Primary Prevention Cohort Study of the Japan Lipid Intervention Trial (J-LIT)–. Circulation Journal 2002; 66: 1087-1095.
30. 日本高血圧学会高血圧治療ガイドライン作成委員会 : 高血圧治療ガイドライン 2004. 日本高血圧学会 2004 年.
31. 日本動脈硬化学会 : 動脈硬化性疾患診療ガイドライン 2002 年版. 日本動脈硬化学会 2002 年.
32. 日本糖尿病学会 : 科学的根拠に基づく糖尿病診療ガイドライン. 南江堂 2004 年.

